

平成30年度事業報告について

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

平成30年度の日本経済は、過去最高水準の企業業績にけん引され、緩やかな景気回復が継続し、政府は景気回復期間が「戦後最長になったとみられる」と表明しました。

また、女性と高齢者の労働参加が進み、就業者は6年連続の増加となり、65歳以上の就業者は862万人と87万人の増加となりました。景気回復が続く中、昨年の平均完全失業率は2.4%と、8年連続の低下となっています。企業の人手不足感は引き続き強い状況にあり、シルバー人材センターへの就業依頼も好調な状況です。

全国のシルバー会員は、平成21年度をピークに減少傾向にあります。背景には、再雇用等により65歳まで就労できる環境が整備され、60歳台の入会者が減少していることがあります。当センターでは、微増から横ばいで推移してきた会員数が、平成30年度末には682人、13人減少となりました。入会者が10人増加する一方で、退会者は23人増加しました。従来は、会員の増強を中心に取り組んで参りましたが、今後は、「会員の退会抑制」に向けた取り組みも重要になってきました。

就業実人員は654人、就業率は95.9%となりました。実人員、率とも前年比で減少となりましたが、就業率は全国平均・埼玉県平均と比較しても、90%台半ばの高い就業率を確保することができました。

配分金は約4億2,480万円で、前年度と比較して約1,280万円の減額となりました。配分金の基準額は県の最低賃金に準拠して、約2.85%上昇しています。一方で、製造業関係を中心に、加齢等の理由で就業を辞める会員の後任が確保できず、約2.9%の減額となりました。

今後、高齢者人口が増大する中で、定年退職後も引続き従前の勤務先で就業するケースが常態となり、会員の年齢構成も高齢化し、入会者の平均年齢も高齢となっています。新入会員の意識も、年齢に適した「就業日数、就業時間、職種等」を志向する傾向にあると思われます。従来のように、「受託件数、配分金額、就業実人員等」が右肩上がり増加する量的拡大から、地域（発注者）ニーズや高齢化する会員ニーズに応え、多様な就業機会や勤務形態の確保といった「就業の質」を充実させることが重要となってきます。

私たちは、このような状況を踏まえ、高齢者就業機会を創る取組を推進し、高齢者の生活の充実と地域社会への貢献に向け、会員の皆様を始め、役職員一同、努力して参ります。

以上、平成30年度事業の一端を申し上げまして事業報告といたします。